

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施報告

【令和7年度事業分】

○ 地方創生推進タイプ(旧制度)

- 1 紫波町温泉保養公園を核としたあづまねエリアブランディング推進事業

○ 地方創生拠点整備タイプ(旧制度)

- 2 地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業

○ ソフト事業

- 3 Re:公民連携プロジェクト
4 バレーボールを活用した暮らし心地向上事業

○ 拠点整備事業

- 5 旧紫波郡役所活用交流施設整備事業

○ デジタル実装型

- 6 介護認定審査会DX化事業
7 郵送請求キャッシュレスサービス導入事業

【過年度事業分】

○ 地方創生推進タイプ(旧制度)

- 8 紫波型断熱改修新規事業化事業

○ 地方創生拠点整備タイプ(旧制度)

- 9 紫波町スポーツ交流拠点整備事業

○ デジタル実装タイプ

- 10 地方創生に非常に効果的であった
11 キャッシュレス決済事業
12 LINEを活用した情報提供・町民サービス向上事業

令和8年6月現在

紫波町

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	紫波町温泉保養公園を核としたあづまねエリアブランディング推進事業			担当部 課 係 名	産業部 商工観光課 商工観光係
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる			交付金の種類	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金)(地方創生推進タイプ旧制度)
事業始期	令和5年4月1日		事業終期	令和8年3月31日	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
事業費(円)	5,500,000	5,445,000	5,403,090	16,348,090	
交付金・補助金充当額(円)	2,695,000	2,722,000	2,701,000	8,118,000	
事業の目的	実施計画策定時 町の代表的な観光資源である東根山とその麓に立地するラ・フランス温泉館が立地し、通年で登山を楽しめる山と温浴施設が隣接するあづまねエリアの強みと特性を生かし、町の観光振興を牽引する新たな拠点へと進化させ、交流人口の増加と雇用の創出を図ることで、若者が活躍する魅力的な農村をつくる。				
事業概要	実施計画策定時 あづまねエリアとして目指すべき将来像を明確化するとともに、温泉保養公園の土地利用計画やラ・フランス温泉館のリニューアルなどの方向性をまとめた「あづまねエリアブランディングマスタープラン」を策定する。 また、アウトドアアクティビティやサウナなどに関する社会実験事業の実施や関連企業のマッチングを行うとともに、民間活力を生かしたPPP(公民連携)手法の導入可能性について調査する。そして、策定したマスタープランに基づき新規事業開発に取り組み、アフターコロナ時代を見据えたラ・フランス温泉館のビジネスモデルの転換を図る。 実績・評価時 【令和7年度】 令和6年度に策定した「あづまねエリアブランディングビジョン」に基づき、これまで実施してきた各種調査の結果を踏まえ、温泉保養公園の再整備に向けた具体的なロードマップとなる基本構想(案)の作成を進めた。併せて、地域住民等との意見交換を行うためワークショップを開催した。				
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①ラ・フランス温泉(株)の従業員数(人)			
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分
	目標A	29	0	1	1
	実績B		2	3	3
	増減(B-A)		2	2	2
	目標値累計	0	0	1	2
	実績値累計		2	5	8
	成果指標	②ラ・フランス温泉(株)の年間売上高(千円)			
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分
	目標A	200,948	1,000	2,000	3,000
	実績B		49,327	29,616	15,376
	増減(B-A)		48,327	27,616	12,376
	目標値累計	0	1,000	3,000	6,000
	実績値累計		49,327	78,943	94,319
	成果指標	③あづまねエリアに立地する主な観光施設の年間交流人口(人)			
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分
	目標A	270,554	1,000	2,000	3,000
	実績B		16,117	24,599	1,350
	増減(B-A)		15,117	22,599	-1,650
	目標値累計	0	1,000	3,000	6,000
	実績値累計		16,117	40,716	42,066
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に相当程度効果があった ラ・フランス温泉(株)と連携した情報発信や事業実施の効果もあり、KPIを概ね達成した。 温泉保養公園再整備基本構想(案)の作成過程において、紫波町近隣をはじめとする岩手県内の消費者の動向を明らかにすることができたほか、ワークショップを通じて地域住民等のニーズを把握し、温泉保養公園の再整備に向けた具体的な検討が進んだ。				
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった 温泉保養公園を核としたあづまねエリアのブランディングに向けた取組は、基本構想(案)の策定やパブリックコメントの実施に至るなど、具体的な施策の提示に向けた着実な進展が見られ、今後の再整備に向けた重要な基盤づくりとして評価できる。 一方で、ラ・フランス温泉館の現状の経営課題を踏まえれば、公の施設としての役割と効率的な経営(省力化や人件費コストの抑制等)とのバランスを厳格に見極めることが不可欠である。今後は、引き続き増加傾向にある東根山登山客からの強いニーズであるトイレ等のインフラ整備、さらには朝風呂やサウナ需要の開拓といった現場の具体的な声にも真摯に耳を傾けつつ、現実的かつ財政負担の持続可能性を担保した戦略的な計画の具体化を期待したい。				

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施報告

(事業効果検証シート)

事業名	地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業			担当部 課 係 名	企画総務部 地域づくり課 公民連携係				
総合戦略基本目標	4 民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる			交付金の種類	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金)(地方創生拠点整備タイプ旧制度)				
事業始期	令和5年4月1日			事業終期	令和9年3月31日				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計				
事業費(円)	26,000,000	368,633,000	363,767,500	144,518,000	902,918,500				
交付金・補助金充当額(円)	26,000,000	162,302,750	181,883,750		370,186,500				
事業の目的	実施計画策定時 人口流出や少子高齢化が深刻な町東部の長岡地区において、この地区がもつ強みを活かしながら、町中心部の各種オガールプロジェクトとも連携してこの地区に新たな「しごと」を創り出し、農業を中心とした産業を振興させることにより、地元の若者にとっても町外の若者にとっても魅力的なまちづくりを行い、移住・定住に繋げていく。								
事業概要	実施計画策定時 令和3年度末に閉校となった旧長岡小学校跡地を株式会社マザー・オガール地方創生アカデミーと紫波町がキッチンスタジオや情報交換機能を有するビジターセンターと、サテライトオフィスやアカデミー機能を有したビジネスセンター等の施設に改修することで、施設で実施する「地方創生アカデミー」事業等を通じて地域に新たな「しごと」を創出し、農業を中心とした産業振興を図る。また、若者にとって魅力あるまちづくりと移住・定住を実現するための施設として活用を図っていく。 校庭部分には、庭園(ノウルガーデン)や魅力向上施設(レストラン、グローサリーマーケット、ホテル、温浴施設)、定住促進住宅(高い断熱性能を満たしたエコハウス)を整備する。 実績・評価時 【令和7年度】 民間事業者が運営する魅力向上施設(ホテル)及び、お試し住宅2棟目の工事を終え、町の交流公園ノウルガーデンについても整備が完了した。あわせて、元校舎を交流施設にするための改修設計をおこなった。								
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標 ①事業を通じた新規雇用者数(人)								
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計	
	目標A	0	0	2	2	3	3	10	
	実績B		0	2	2			4	
	増減(B-A)		0	0	0			-6	
	目標値累計	0	0	2	4	7	10	10	
	実績値累計		0	2				2	
	成果指標 ②地区の転入出者数(人)								
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計	
	目標A	-6	6	10	14	18	6	54	
	実績B		3	2	11			16	
	増減(B-A)		-3	-8	-3			-38	
	目標値累計		6	16	30	48	54	54	
	実績値累計		3	5				8	
	成果指標 ③ノウルガーデン利用者数(人)								
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計	
	目標A	0	0	200	1,300	2,700	4,000	8200	
	実績B		0	0	6,088			6088	
	増減(B-A)		0	0	4,788			-2,112	
	目標値累計		0	200	1,500	4,200	8,200	8,200	
	実績値累計		0	0				0	
	④地元事業者の関連事業者数(人)								
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計	
	目標A	0	0	2	3	3	3	11	
	実績B		0	0	4			4	
	増減(B-A)		0	-2	1			-7	
	目標値累計		0	2	5	8	11	11	
	実績値累計		0	0					
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に相当程度効果があった 民間事業者が運営する魅力向上施設(ホテル棟)、お試し住宅2棟目の整備工事が無事完了し、町の交流公園「ノウルガーデン」の造成工事も完了した。校舎を町の交流施設((仮称)ノウルセンター)にする改修設計も実施し、令和8年度より校舎の改修工事を進めている。								
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった 本事業は、旧長岡小学校跡地を活用した民間主導型の公民連携により、地域資源を生かした新たな農村価値の創出と人材育成に取り組むものであり、ハード面においては、校庭を活用した「ノウルガーデン」の整備や住宅、民間企業が入居する校舎の利活用が着実に進み、地域の景観と土地の魅力を引き出す空間基盤が整いつつある。 このハードの魅力を呼び水に、ソフト面では施設内のショップやレストランへ地元農家が野菜を納入する仕組みが構築され、既に4名の関連事業者が生まれるなど、具体的な地域経済・雇用への循環が始まっている。 今後もし引き続きこの両輪の相乗効果をさらに高め、農村の価値を次世代へとつなぐ町独自の持続可能なモデルとしてさらなる発展を期待したい。								

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	Re:公民連携プロジェクト			担当 課 係 名	企画総務部 地域づくり課 公民連携係			
総合戦略基本目標	4 民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる			交付金の種類	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金)(ソフト事業)			
事業始期	令和6年8月1日		事業終期		令和9年3月31日			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計				
事業費(円)	821,340	3,740,040	6,650,000	11,211,380				
交付金・補助金充当額(円)	410,670	1,870,020		2,280,690				
事業の目的	実施計画策定時							
	これまで紫波町が取り組んできた公民連携の取り組みを振り返り、全国に横展開するべく、検証の上で発信する事業を行う。 合わせて、オガールプロジェクトの核施設であるオガールプラザのリニューアルに向け、オガールプラザの現状を調査する。調査により、民間・公共床双方の課題を洗い出し、リニューアルに向けた足がかりとする。							
事業概要	実施計画策定時							
	これまでの公民連携の取り組みを振り返るため、シンポジウムや講演会の開催等を行う。合わせて、検証委員会を設置する。 紫波町のこれまでの公民連携の取り組みをまとめ、全国に展開するために(仮称)紫波町公民連携白書の作成を行うため、これまでの取り組みについて調査・研究を行う。							
	実績・評価時							
	【令和7年度】 公民連携検証・検討委員会を1回開催し、公民連携白書の作成について助言をいただいた。 また、公民連携シンポジウムを1回開催し、80名以上がシンポジウムに参加した。							
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①紫波町情報交流館の来館者数(人)						
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	計
	目標A	312,787	8,000	12,000	22,000	25,000	30,000	97,000
	実績B		15,200	-5,443				9,757
	増減(B-A)		7,200	-17,443				
	目標値累計	0	8,000	20,000	42,000	67,000	97,000	97,000
	実績値累計		15,200	9,757				
	成果指標	②オガールプロジェクト等に関連する紫波町への有料視察件数(件)						
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	計
	目標A	155	3	10	15	20	20	68
	実績B		1	-49				(48)
	増減(B-A)		-2	-47				
	目標値累計	0	3	13	28	48	68	68
	実績値累計		1	1				
	成果指標	③オガールエリア内の来場者数(人)						
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	計
	目標A	817,098	18,000	29,000	40,000	48,000	55,000	190,000
	実績B		44,240	-8,715				35,525
	増減(B-A)		26,240	-37,715				
	目標値累計	0	18,000	47,000	87,000	135,000	190,000	190,000
	実績値累計		44,240	6,525				
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に非常に効果的であった							
	令和6年度にシンポジウムを実施し、令和7年度にはシンポジウムと公民連携白書の発刊に至った。令和7年度の事業はいずれも3月に成果が出ており、7年度中の効果の反映には至らなかったと考えられる。令和8年度にオガールプラザリニューアルを行うことから、今後事業の効果がでてくるものと考えられる。							
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった 本事業は、当町での公民連携の検証を経て「公民連携白書」の発刊、施設の大規模修繕や12月に控えるリニューアルに向けて着実に歩みを進めており、町のシンボルとしての価値を維持・発展させる取り組みとして評価できる。 これまで培ってきた圧倒的な発信力により、現在も多様な民間ディベロッパーや自治体、金融機関等から多くの有料視察を受け入れており、町全体のイメージアップや認知度向上に大きく貢献している。 今後は、12月のリニューアルを契機に、より持続可能で地域に根ざした公民連携の先駆的モデルであり続けることを期待したい。							

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施報告

(事業効果検証シート)

事業名	バレーボールを活用した暮らし心地向上事業			担当部 課 係 名	企画総務部 企画課 総合政策係	
総合戦略基本目標	4 民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる			交付金の種類	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金)(ソフト事業)	
事業始期	令和7年4月1日			事業終期	令和10年3月31日	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	計		
事業費(円)	42,857,299	60,829,000	60,829,000	164,515,299		
交付金・補助金充当額(円)	21,428,649			21,428,649		
事業の目的	実施計画策定時					
	地域資源であるバレーボールを地方創生の一手段として取組を展開してきたが、取組を紫波町内にとどめず、県内の市町村を巻き込んだ広域の活性化に発展させ、町全体を含む県内エリアの交流人口・関係人口の創出につなげる。					
事業概要	実施計画策定時					
	地元の民間事業者が強力なネットワークや企画力を活用し、国際エキジビションマッチや子どもたちとトッププレイヤーとの交流など開催して、町民だけでなく県民にも非日常の機会を提供するとともに、開催市町村における交流人口の拡大や地場産品の販売促進というWin-Winの取組を展開する。 スポーツイベント事業に加え、地元の社会人バレーボールクラブチームを主体とした中高生の学びの場づくりや、同チームのVリーグ新規加入を支援するなどによって、スポーツを通して人やコトをつないでいくコミュニティを育て、子どもから大人、そして企業、団体などと地域が「つながる・関われる環境」をつくり、若者の地元回帰や定住促進、地元への愛着醸成につなげようとするものである。					
	実績・評価時					
	【令和7年度】 令和7年度は、令和6年度に引き続き、男子日本代表Bチームの招致によるオーストラリア代表との国際親善試合を7月に地方創生の横展開として奥州市で開催し、国際レベルの試合が繰り広げられた。この試合には県内外から多くの観客が訪れたほか、紫波町内にとどまらず岩手県内の地域活性化や交流人口の増加が図られた。代表チームの滞在期間中には、日本代表チームの公開練習(町民限定)が行われるなど、町民への非日常的な体験やスポーツを通じた交流の機会を提供することができた。 人材育成プログラム事業については、令和6年度に引き続きスポーツを通じたまちづくり・人材育成の事業を行っている「WaiSportsJapan株式会社」へ事業委託し、7月には県内女子高校生バレーボールが当日発表されたチームで試合を行い、短期間の中でいかに自身がチームの中でどのような存在なのか、チームはどういった特徴があるのかといった、潜在化された能力を言語化するというプログラムを実施した。 11月と3月には、紫波町在住の中中学生や紫波町が地元の大学生、紫波町に関わる飲食店経営者や県内企業の職員といった多世代を対象としたスポーツや遊び等を通じた若手人材の発掘及び育成事業を展開した。 学校給食や特産品を通じた地域間交流についても令和6年度に引き続き実施し、町と「石川県かほく市(PFUブルーキャッツ本拠地)」の間で学校給食を通じた交流が行われた。かほく市からは「とり野菜みそ」を提供いただき、1月26日に紫波町内の小学校の学校給食でふるまわれた。また、3月14、15日に「東レアローズ静岡」が静岡県富士市にてホームゲームを開催した際には、紫波町物産展として、地元飲食店による飲食ブースと紫波町産のりんごとリンゴジュース等の販売ブースを設置し、地域間交流の促進及び関係人口の拡大を図った。					
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標 ①町人口の社会増(人)					
	区分	基準値	令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	目標A	81	10	10	10	30
	実績B		-16			-16
	増減(B-A)		-26			-46
	目標値累計	0	10	20	30	30
	実績値累計		-16			-16
	成果指標 ②スポーツイベントの来場者数(人)					
	区分	基準値	令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	目標A	6900	1,100	5,000	3,000	9,100
	実績B		4,988			4,988
	増減(B-A)		3,888			-4,112
	目標値累計	0	1,100	6,100	9,100	9,100
	実績値累計		4,988			4,988
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標 ③スポーツイベントの開催回数(件)					
	区分	基準値	令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	目標A	11	0	9	8	17
	実績B		1			1
	増減(B-A)		1			-16
	目標値累計	0	0	9	17	17
	実績値累計		1			1
	担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に非常に効果的であった				
令和7年度は、日本代表B・オーストラリア代表チームの国際親善試合をはじめとした本プロジェクトにより開催した試合には多くの人が来場し、また地方創生の横展開として奥州市で開催し、紫波町内にとどまらず岩手県内の地域活性化や交流人口の増加が図られた。代表チーム滞在中は、町民限定の公開練習が実施され、トップ選手のプレーを間近で観戦できる貴重な機会となったことや、試合以外の場面においても、バレーボール教室や人材育成事業、学校給食・特産品交流等により、あらゆる年代、地域、立場の人々の間で交流を図ることができ、交流人口の増加以外にも多面的な成果を得ることができた。 また、本事業は補助金以外の費用をチケット収入、企業版ふるさと納税で賄っており、町の単独の費用負担が無いことから、官民連携の新たな形として先進的な事業であると評価できる。						
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった バレーボールを通じた地域活性化は、従来の「町の事業は町内だけで行う」という枠を飛び出し、テレビCM等でも「紫波町プレゼンツ」として他自治体と連携する新たな公民連携のパターンを示しており、今の時代に合った斬新な取り組みとして高く評価できる。 収容人数や冷房設備等の要件から昨年度の国際親善試合は奥州市での開催となったが、紫波町が「合宿地」や特産品のPRの場としての役割を果たし、エリア全体・岩手県内全域へ事業を横展開していく姿勢は、町の魅力を広く発信する大きなきっかけとなっている。 今後は、町外への積極的な発信や広域連携を推進しつつも、合宿の拠点である紫波町内において、住民や子どもたちが身近に関われる機会をしっかりと組み合わせ、事業をバージョンアップさせていくことが望まれ、地域に経済的・社会的な活力を生み出す持続可能な事業としての展開を期待したい。					

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	旧紫波郡役所活用交流施設整備事業		担当部 課 係 名	企画総務部 地域づくり課 公民連携係																																																		
総合戦略基本目標	4 民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる		交付金の種類	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金)(拠点整備事業)																																																		
事業始期	令和7年4月1日		事業終期	令和8年3月31日																																																		
	令和7年度	計																																																				
事業費(円)	98,636,450	98,636,450																																																				
交付金・補助金充当額(円)	49,318,225	49,318,225																																																				
事業の目的	実施計画策定時 旧紫波郡役所庁舎は岩手県有形指定文化財に指定され、オガールプロジェクトの事業効果を近隣に波及させる公民連携事業エリアとなっている。歴史的・文化的に価値が高い対象施設を改修し、新たにコワーキングスペース、歴史情報発信スペース、市民交流エリア、飲食・物販店舗の複合施設機能を有する施設に整備することで、交流人口の拡大を図る。																																																					
事業概要	実施計画策定時 旧紫波郡役所庁舎を改修し、地域の文化と交流の拠点として機能する複合施設を新設(模様替え)する。 この施設には、コワーキングスペースを設置し、県内最低水準の昼夜間人口比率という課題に対し、テレワーク環境を整備することで職住近接を支援し、多様な層の交流から地域経済を活性化します。歴史・文化発信ギャラリーでは地域の文化を次世代に継承する仕組みを構築し、市民交流スペースでは多世代のコミュニティ形成と新規事業を促進します。併設のカフェは、隣接する温浴施設の飲食需要も取り込み、滞在時間の延長と観光消費の拡大を図ります。Wi-Fi完備の快適な環境と、デジタル技術を活用した新たな試みを展開する本施設は、デジタル時代にふさわしい観光・交流ハブを目指す。																																																					
	実績・評価時 【令和7年度】 令和7年度は旧紫波郡役所の改修工事を行い、3月に改修工事が完了した。あわせて指定管理者の選定手続きを行い、株式会社くらしすた不動産を指定した。当初計画にあった「歴史・文化発信ギャラリー」は取りやめ、歴史を知ることができる資料を配架することで代替することを予定している。その他、カフェ・書店・コワーキングスペース・市民交流スペース(貸室)が備えられた。																																																					
	成果指標 ①地域の人口・世帯数(世帯) <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>基準値</th><th>令和7年度 増加分</th><th>令和8年度 増加分</th><th>令和9年度 増加分</th><th>令和10年度 増加分</th><th>令和11年度 増加分</th><th>計</th></tr> <tr> <td>目標A</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td><td>7</td><td>10</td><td>10</td><td>32</td></tr> <tr> <td>実績B</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>増減(B-A)</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-32</td></tr> <tr> <td>目標値累計</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td><td>12</td><td>22</td><td>32</td><td>32</td></tr> <tr> <td>実績値累計</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> </table>						区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	令和11年度 増加分	計	目標A	0	0	5	7	10	10	32	実績B		0					0	増減(B-A)		0					-32	目標値累計	0	0	5	12	22	32	32	実績値累計		0					0
区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	令和11年度 増加分	計																																															
目標A	0	0	5	7	10	10	32																																															
実績B		0					0																																															
増減(B-A)		0					-32																																															
目標値累計	0	0	5	12	22	32	32																																															
実績値累計		0					0																																															
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標 ②旧紫波郡役所来訪者(人) <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>基準値</th><th>令和7年度 増加分</th><th>令和8年度 増加分</th><th>令和9年度 増加分</th><th>令和10年度 増加分</th><th>令和11年度 増加分</th><th>計</th></tr> <tr> <td>目標A</td><td>0</td><td>0</td><td>8,000</td><td>4,000</td><td>2,000</td><td>1,000</td><td>15000</td></tr> <tr> <td>実績B</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>増減(B-A)</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-15,000</td></tr> <tr> <td>目標値累計</td><td>0</td><td>0</td><td>8000</td><td>12000</td><td>14000</td><td>15000</td><td>15000</td></tr> <tr> <td>実績値累計</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> </table>						区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	令和11年度 増加分	計	目標A	0	0	8,000	4,000	2,000	1,000	15000	実績B		0					0	増減(B-A)		0					-15,000	目標値累計	0	0	8000	12000	14000	15000	15000	実績値累計		0					0
	区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	令和11年度 増加分	計																																														
	目標A	0	0	8,000	4,000	2,000	1,000	15000																																														
実績B		0					0																																															
増減(B-A)		0					-15,000																																															
目標値累計	0	0	8000	12000	14000	15000	15000																																															
実績値累計		0					0																																															
成果指標 ③施設を活用した消費が発生するイベント日数(日) <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>基準値</th><th>令和7年度 増加分</th><th>令和8年度 増加分</th><th>令和9年度 増加分</th><th>令和10年度 増加分</th><th>令和11年度 増加分</th><th>計</th></tr> <tr> <td>目標A</td><td>0</td><td>0</td><td>10</td><td>14</td><td>12</td><td>12</td><td>48</td></tr> <tr> <td>実績B</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>増減(B-A)</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-48</td></tr> <tr> <td>目標値累計</td><td>0</td><td>0</td><td>10</td><td>24</td><td>36</td><td>48</td><td>48</td></tr> <tr> <td>実績値累計</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> </table>						区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	令和11年度 増加分	計	目標A	0	0	10	14	12	12	48	実績B		0					0	増減(B-A)		0					-48	目標値累計	0	0	10	24	36	48	48	実績値累計		0					0	
区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	令和11年度 増加分	計																																															
目標A	0	0	10	14	12	12	48																																															
実績B		0					0																																															
増減(B-A)		0					-48																																															
目標値累計	0	0	10	24	36	48	48																																															
実績値累計		0					0																																															
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に非常に効果的であった 令和7年度は工事期間であったため、成果が出るのは令和8年度からを想定している。 ただし、工事期間中も工事の様子を見たい来訪者が一定程度おり、その様子をSNS等で発信している方がいたことから、本施設に対して高い関心があることが伺えた。																																																					
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった 本事業は、オガールエリアと日詰商店街の中間に位置する歴史的建造物をリノベーションし、現代の技術と掛け合わせることで、これまで弱かった2つのエリアを繋ぐ役割を期待するものであり、紫波町らしい新たな価値を生み出す先進的なアプローチとして評価できる。 古い建物の歴史的価値を活かしながら新たな交流拠点を整備することは、町の「暮らし心地の良さ」を象徴する取り組みであり、将来的な転入者の増加や移住定住の促進に向けた魅力的な呼び水となることが期待される。 今後は、オガールと日詰商店街の結節点として、人流の創出や地域コミュニティの活性化に実質的に寄与する持続可能な運営戦略の構築を期待したい。																																																					

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	介護認定審査会DX化事業				担当 課 係 名	生活部 長寿介護課
					交付金の種類	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)
事業始期	令和7年4月1日			事業終期	令和8年3月31日	
事業費(円)	令和7年度 4,515,925					
交付金・補助金充当額(円)	2,257,962					
事業の目的	実施計画策定時 介護認定は住民からの認定申請～結果通知まで法令により30日以内に行なうこととされているが、当町では平均41.1日(令和5年度)と長期化が進んでいる。認定調査実施までは25.6日、主治医意見書入手までは19.9日ということを考慮すると、審査会資料の作成及び配布等に時間を要していることが長期化の一因となっていることは明らかなため、介護認定審査会のDX化に取り組むことで、住民が速やかに介護サービスを利用できるようにする。					
事業概要	実施計画策定時 【ペーパーレス会議システム】 ・事前準備及び事後の作業時間の短縮と、それによる認定調査への時間振り分けにより、速やかに介護認定結果を通知することが可能となり、介護サービスの利用を希望する住民への適時適正なサービス提供に寄与できる。 ・さらには、相談や出前講座対応時間も従前より確保できることから、より住民に寄り添った保険者業務執行が可能となる。 ・審査会資料データ格納先からのダウンロードや印刷の禁止が可能のため、個人情報を含んだ情報セキュリティが向上する。 ・ペーパーレス会議導入後はオンライン会議の実施を視野に入れることができ、より効率的な介護認定審査会運営が可能となる。					
	交付金の具体的な使用用途			実施体制		
システム導入・構築委託料 3,894千円 Wi-Fiモバイルルータ購入費 41千円 Wi-Fiモバイルルータ回線登録料 15千円 Wi-Fiモバイルルータ通信料 156千円 消費税 410千円						
事業の成果 アウトプット指標 (活動指標)	活動指標	① 認定審査会の審査件数(件)				
	区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計
	目標A	1,688	12	25	25	62
	実績B	19	19	19	19	19
	増減(B-A)	7	7	7	7	7
	目標値累計	0	12	37	62	62
	実績値累計	19	19	19	19	19
	成果指標	① 申請～認定までの期間短縮(日数)				
	区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計
	目標A	41.1	-2.1	-2.0	-2.0	-6.1
実績B	-4.4	-4.4	-4.4	-4.4	-13.2	
増減(B-A)	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-6.9	
目標値累計	0.0	-2.1	-4.1	-6.1	-12.2	
実績値累計	-4.4	-4.4	-4.4	-4.4	-13.2	
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に相当程度効果があった 初年度はあくまで準備段階と位置づけ、大きな成果は期待していなかったが、結果としてアウトプットおよびアウトカムの両方が目標を大きく上回るという成果を収めた。この結果は、システム導入が円滑に進み、初年度から効率的な運用が実現したことによるものである。ただし、アウトカム指標を前年度からの短縮日数に設定しているため、令和8年度以降の単年度目標値を達成することは当初の予想よりも困難であると言わざるを得ない。 最終的に達成すべきアウトカム指標は「基準値から△6.1日」であるため、今後も継続して日数短縮が図れるよう事業を推進していきたい。					
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった 本事業は、介護認定審査会のDX化(タブレット端末の導入等)により、審査員の訪問調査や主治医の意見書といった分厚い紙書類の作成・印刷・配布に関わる事務作業を大幅に削減し、介護認定日数の迅速化(目標マイナス2.1日に対し、実績マイナス4.4日を達成)を実現した点は極めて優れた成果として高く評価できる。 今回の実績は、単にシステムを導入したこと(道具の変更)にとどまらず、それによって「紙の書類を作る」という従来の業務プロセスそのものを削減し、職員の業務の流れを変える実質的な「業務改善」に繋がれた点に本質的な価値がある。外部人材であるDX補佐官の知見を借りつつ、町のDX推進計画に基づき各課から集めたDXメンバーへの研修を通じて、業務改善のノウハウを組織内へ着実に波及させている体制も評価に値する。 今後は、さらに目標達成が困難になると予想される道半ばの段階において、一度の導入で満足することなくPDCAサイクルを回し、さらなる事務改善と日数短縮を追求することが求められる。システムを真に使いこなせる人材の育成を継続し、道具の変更を起点とした構造的な業務の効率化と住民サービスの向上を両立させる、町全体のDXの模範的なモデルとなることを期待したい。					

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	郵送請求キャッシュレスサービス導入事業	担当部 課 係 名	生活部 町民課																																																																								
		交付金の種類	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)																																																																								
事業始期	令和7年4月1日	事業終期	令和8年3月31日																																																																								
令和7年度																																																																											
事業費(円)				2,689,219																																																																							
交付金・補助金充当額(円)				1,344,609																																																																							
事業の目的	実施計画策定時 郵送請求では紙でのやりとりを前提としており、定額小為替は郵便局のみの取り扱いとなり、1枚あたり200円の手数料が発生し、海外からの送金は日本円のみ対応のため請求者の負担となっている。また請求時に郵送した手数料に不足が生じた際、職員からの電話連絡の対応及び定額小為替の追加購入と郵送が必要となる。郵送請求をシステム化し、手数料の支払いのキャッシュレス化をすることで、請求者へのサービス向上につなげる。																																																																										
事業概要	実施計画策定時 【郵送請求キャッシュレスサービス】 ・クレジットカードによる手数料支払い及び事務進捗状況確認等のオンライン化。 ・定額小為替の準備や不足による小為替の再送、海外からの現金送金の負担を削減することが可能となる。 ・システムにて請求者へのダイレクトメッセージによる連絡及び請求者が進捗を確認することが可能であり、電話の問い合わせ件数が削減される。 ・住民だけでなく、土業による職務上請求や事業者による第三者請求にも対応しており、多くの請求者が利用できる。																																																																										
	交付金の具体的な使用用途		実施体制																																																																								
	郵送請求キャッシュレスサービス導入(システム構築) 1,320千円 郵送請求キャッシュレスサービス利用料 1,188千円 キャッシュレス決済手数料 182千円																																																																										
事業の成果 アウトプット指標 (活動指標)	活動指標 ①電話対応及び定額小為替管理時間の短縮(%) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>基準値</th><th>令和7年度 増加分</th><th>令和8年度 増加分</th><th>令和9年度 増加分</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標A</td><td>0</td><td>10</td><td>10</td><td>20</td><td>40</td></tr> <tr> <td>実績B</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td>2</td></tr> <tr> <td>増減(B-A)</td><td></td><td>-8</td><td></td><td></td><td>-8</td></tr> <tr> <td>目標値累計</td><td>0</td><td>10</td><td>20</td><td>40</td><td>40</td></tr> <tr> <td>実績値累計</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 成果指標 ①サービスの満足度(%) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>基準値</th><th>令和7年度 増加分</th><th>令和8年度 増加分</th><th>令和9年度 増加分</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標A</td><td>0</td><td>70</td><td>10</td><td>10</td><td>90</td></tr> <tr> <td>実績B</td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>増減(B-A)</td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>目標値累計</td><td>0</td><td>70</td><td>80</td><td>90</td><td>90</td></tr> <tr> <td>実績値累計</td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計	目標A	0	10	10	20	40	実績B		2			2	増減(B-A)		-8			-8	目標値累計	0	10	20	40	40	実績値累計		2				区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計	目標A	0	70	10	10	90	実績B		-			0	増減(B-A)		-			0	目標値累計	0	70	80	90	90	実績値累計		-			
区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計																																																																						
目標A	0	10	10	20	40																																																																						
実績B		2			2																																																																						
増減(B-A)		-8			-8																																																																						
目標値累計	0	10	20	40	40																																																																						
実績値累計		2																																																																									
区分	基準値	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計																																																																						
目標A	0	70	10	10	90																																																																						
実績B		-			0																																																																						
増減(B-A)		-			0																																																																						
目標値累計	0	70	80	90	90																																																																						
実績値累計		-																																																																									
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に相当程度効果があった キャッシュレスサービスの導入により、申請者は町からの連絡事項や進捗状況をオンライン上で確認することができるため、電話の不通による申請処理の滞留が解消された。申請者は町が通知した手数料を確認後クレジットカードにより決済を行うため、郵便局に行き小為替を準備する必要がなくなるとともに不足額分の小為替再送の必要もなくなったため多くの申請を取り扱う土業を中心に利便性が向上されたとの感想をいただくことができた。 一方で、郵送請求キャッシュレスサービス導入の周知が十分でないため令和7年度の利用数が少なかったこともあり、アンケート等満足度の調査には至らなかったが、引き続きHPでの周知に加えて、小為替にて請求いただいた方に周知文書を配布するなど多くの方に利用していただけるよう取り組んでいく。																																																																										
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった 本事業は、これまで遠方等から郵送で戸籍等の証明書を請求する際に同封されていた「郵便為替」に代わり、Webサイト上でのクレジットカードによるキャッシュレス決済を可能にしたものであり、時代に即した住民の利便性向上と行政の効率化(職員が郵便局へ換金に行く手間の削減など)を両立させる丁寧な取り組みとして評価できる。 さらに、申請内容の不備に関するやり取りを電話ではなくWeb上のダイレクトメッセージで完結できる仕組みは、利用者・職員双方の負担軽減に寄与する実用的なデジタル活用である。令和7年度は1月の導入だったこともあり、実績が2件にとどまったのは時間的にやむを得ないが、事業の本質的な価値を住民に還元するためには、今年度からの積極的な周知と利用促進が極めて重要となる。 「郵便請求オンライン化」など住民にとってより分かりやすい名称や見せ方を工夫しつつ、時代の流れに合わせた丁寧な情報発信を推進することが求められる。今後は、利用実績を着実に積み重ねることで窓口・郵送業務全体のデジタル化を加速させ、さらなる事務負担の軽減と迅速な住民サービス提供の実現を期待したい。																																																																										

令和7年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	紫波型断熱改修新規事業化事業			担当部 課 係 名	産業部 地球温暖化対策課 地球温暖化対策係		
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる			交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)		
事業始期	令和4年8月1日			事業終期	令和7年3月31日		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計			
事業費(円)	2,650,000	4,580,000	3,356,000	10,586,000			
交付金・補助金充当額(円)	1,325,000	2,290,000	1,678,000	5,293,000			
事業の目的	実施計画策定時						
	地域の特性、ニーズに合致した地域密着型の「紫波型断熱改修」の基準をつくり、付加価値のある断熱改修商品の開発し、町内において製造・販売の仕組みづくりを構築し、「紫波型断熱改修」として広く普及することにより、新たな産業として事業化することを目的とする。						
事業概要	実施計画策定時						
	紫波型断熱改修事業の推進に関する基本構想の策定に係る業務委託を行う。当該業務委託では、町民、町内建設業者、その他多様な視点からの意見を反映した構想を策定するため、地域住民や町内建設業者等の関係事業者を対象としたワークショップや専門家によるシンポジウムを開催する。 また、町の地域特性に合致したメニュー、製品を作成するため、町内の一部地域をモデルエリアに設定し、既存住宅の断熱性能調査・分析を行う。 加えて、小学校跡地を活用した事業とするため、上記の基本構想、ワークショップの結果に基づき、学校跡地活用基本コンセプト、学校跡地敷地利用計画の設定を行う。						
事業概要	実績・評価時						
	【令和6年度時点】 本事業は、委託先である「株式会社エネルギーまちづくり社」と連携し、次のとおり実施した。 (1)紫波型断熱改修普及促進業務 有識者及び地域住民を対象として、住宅の現状と町が目指すべき住宅の在り方のレクチャーを行った。有識者については、建築分野の専門家や施工業者、行政などを交え、町が目指すべき住宅の断熱性能の在り方を議論した。地域住民については、30名程度が参加し、断熱性能の重要性を深める場となった。 (2)紫波型断熱改修メニュー、製品の検討業務 昨年度、開発した「紫波型断熱改修メニュー」のうち、代表的な紫波町産材を活用した木製内窓を中心に、簡易にできる断熱DIY手法などの効果を取りまとめたチラシの作成・配布による周知啓発を行った。また、令和7年4月1日より建築物の省エネが義務化されることで、住宅施工業者の環境が異なることを含め、アンケート(住宅の施工や断熱性能など)を実施し、現状を把握した。 (3)断熱改修工法の人材育成事業 現在建設中の断熱性能が極めて高い賃貸住宅を題材に、建設事業者を含めた多くの方に広く周知を行い、講演会及び現場見学会を実施した。また、昨年度実施したワークショップに引き続き、今年度は町有施設である地域の公民館の一室を題材に、断熱改修(木製内窓、断熱障子、畳下への断熱)を実施した。参加者の多くからは、断熱性能の重要性、簡易に実施できることから自宅でも実施したいという声があった。						
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標 ①本事業に関連する売上額(円)						
	区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	計
	目標A	0	0	1,000	5,000	10,000	16,000
	実績B		0	0	0	0	0
	増減(B-A)		0	-1,000	-5,000	-10,000	-16,000
	目標値累計	0	0	1,000	6,000	16,000	16,000
	実績値累計		0	0	0	0	
	成果指標 ②紫波型断熱改修製品の製造・施工に携わる事業者数(人)						
	区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	計
	目標A	0	0	0	5	10	15
	実績B		0	6	2	0	8
	増減(B-A)		0	6	-3	0	-7
	目標値累計	0	0	0	5	15	15
	実績値累計		0	6	8	0	
	成果指標 ③紫波型断熱改修の施工件数(件)						
	区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	計
	目標A	0	0	10	50	100	160
	実績B		0	0	0	0	0
	増減(B-A)		0	-10	-50	-100	-160
	目標値累計	0	0	10	60	160	160
	実績値累計		0	0	0	0	0
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に非常に効果的であった						
	本事業完了1年目の令和7年度は、売上、施工人数共に実績がなかった。一方で、令和7年度に「断熱DIYリフォーム支援事業者の登録に関する規則」を設立し、主に令和6年度②の事業者が登録事業者となり、町民に本事業等の普及啓発を行った。直接的な売上ではなく、本規則は民間企業からなるもので、一時的に町が携わるスキームとしている中で、本制度を活用して、1件の実績があったと登録事業者から確認している。本交付金の効果により、断熱リフォームは、部分的な改修でかつ、地球温暖化対策や費用を抑えられるという視点から比較的ニーズが高まっているものと捉え、本事業で開発した内窓等は一定の効果があったものとする。						
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった						
	断熱改修の普及を通じて、省エネによる脱炭素を推進する取組は評価できるものの、現時点では世間一般における「断熱改修リフォーム」という言葉や概念そのものの浸透が十分ではなく、売上・人数ともに実績なし(未達)という厳しい結果に終わった現状については、周知不足を含めた課題の分析が必要である。 今後は、断熱の有無が室内の快適性にもたらす影響は極めて大きく、単なる数値目標の達成(省エネ)にとどまらず、まだ実感が湧いていない住民への「小さなきっかけ作り」となるような実感を伴うPRを展開し、町内事業者との連携のもとで「紫波町で快適に暮らすための環境づくり」という原点を見失わず、暮らしの質向上につなげていくことを期待したい。						

**令和7年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)**

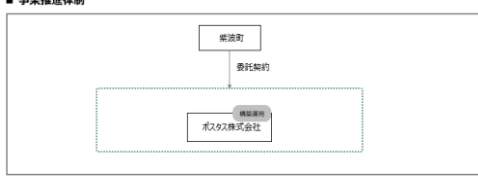
事業名	紫波町スポーツ交流拠点整備事業				担当部 課係名	企画総務部 地域づくり課 公民連携係		
総合戦略基本目標	2 女性・若者に選ばれて新しいひとの流れが生まれる				交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)		
事業始期	令和6年4月1日			事業終期		令和9年3月21日		
	令和6年度	計						
事業費(円)	398,202,000	398,202,000						
交付金・補助金充当額(円)	199,101,000	199,101,000						
事業の目的	実施計画策定時							
	紫波運動公園内の陸上競技場に設置されているメインスタンドを解体し、新たにトレーニングルームやシャワー室を備えたスポーツ交流拠点施設を整備し、新たなスポーツプログラムの開発による健康増進や利用者の交流が図られるイベントを行う。							
事業概要	実施計画策定時							
	紫波運動公園内に、スポーツ交流拠点施設を整備する。スポーツ交流拠点施設は、ロッカー、シャワールーム、多目的スペース、トレーニングルーム等を設け、運動公園内の機能向上を図る他、イベントスペースとしても活用する。 また、施設の一部はプロサッカーチームに占用使用させ、使用料収入を得る。また、チームと連携したソフト事業をスポーツ交流拠点施設や紫波運動公園を活用して実施する。							
	実績・評価時							
	【令和6年度時点】 当初計画の通り、施設の整備を行った。3月28日に引渡しを受け、4月2日落成式を行い、4月7日より供用を開始した。							
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①地域の人口・世帯数(世帯)※毎年度末赤石地区世帯数						
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	計
	目標A	3,140	15	25	35	35	15	125
	実績B		103	38				141
	増減(B-A)		88	13				16
	目標値累計	0	15	40	75	110	125	125
	実績値累計		103	141				
	成果指標	②紫波運動公園内での消費が発生するイベント回数(回)						
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	計
	目標A	2	0	2	4	8	10	24
	実績B		0	3				3
	増減(B-A)		0	1				-21
	目標値累計		0	2	6	14	24	24
	実績値累計		0	3				
	成果指標	③紫波運動公園の占用使用による物品・食品等の販売回数(回)						
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	計
	目標A	0	0	2	6	12	6	26
	実績B		0	2				2
	増減(B-A)		0	0				-24
	目標値累計		0	2	8	20	26	26
	実績値累計		0	2				
	地方創生 に非常に関与	④プロスポーツチーム試合回数(公園内全体・公開で行うものに限る)(回)						
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	令和10年度 増加分	計
	目標A	2	0	2	4	4	2	12
	実績B		0	0				0
	増減(B-A)		0	-2				-12
	目標値累計		0	2	6	10	12	12
	実績値累計		0	0				
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に効果があった 令和7年度において、4月2日のワイズマンスポーツベース紫波落成式後に完成記念イベントを行い、早速キッチンカー等の出店が3件あった。夏まつりの会場としても使用され、植栽の撤去等によりこれまでよりも広いスペースが確保され、来場者の環境も向上した。今後も積極的に紫波運動公園が活用されることを期待する。							

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった 本事業は、総合運動公園陸上競技場の旧観客席部分をクラブハウスや快適なトレーニングルームとしてリニューアル整備したものであり、利用者が快適に運動できる環境を整えた点、また地域の様々な年代の方々に多く活用されている点は、公共施設の価値を高める取り組みとして評価できる。 単なる運動施設にとどまらず、新しい交流が生まれる場所づくりを目指す姿勢は、今後のスポーツを通じた地域活性化の基盤となるものである。直近では、グラウンド内に耐暑性・耐寒性に優れ、回復力の高いプロ仕様と同材質の天然芝を住民やサポーターと共同で植え付ける作業も実施されており、今後の利用者拡大や魅力的なイベント誘致、他地域との交流人口増加に向けた大きな期待感が醸成されている。 今後は、一般住民の利用促進に向けた積極的な情報発信やPRが極めて重要であり、公共施設としてより多くの町民が気軽に親しみ、活用できるよう取り組むべく、さらなる地域コミュニティの活性化を期待したい。
--	--

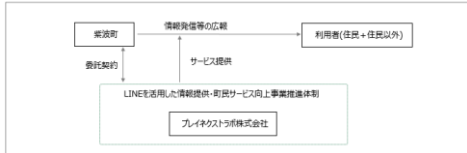
令和7年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	書かない窓口事業					担当部 課 係 名	企画総務部 総務課								
						交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)								
事業始期	令和6年4月1日					事業終期	令和7年3月31日								
事業費(円)	令和6年度 47,806,000														
交付金・補助金充当額(円)	23,736,075														
事業の目的	実施計画策定時 本事業は、住民が申請書を記入せず手続きできる「書かない窓口」の導入により、手続きの負担軽減と窓口業務の効率化を図るものである。ライフイベントに応じた案内の最適化や、職員対応の均一化を通じて、住民の利便性向上と職員の負担軽減を実現し、質の高い窓口サービスを目指す。														
事業概要	実施計画策定時 「書かない窓口システム」、「手続き案内システム」を利用することで、書かない/迷わない窓口を実現する。 ■申請書/届出の手書きゼロ 窓口で住民の来庁目的をヒアリングして申請書/届書を作成。また、マイナンバーカードなどの身分証明書からの情報取得による入力時間の低減を目指す。 ■サービスの均質化 システムが世帯や資格状況をもとに必要な対応を抽出し、対話式ナビ画面により「迷わず」「漏らさず」、必要なサービスおよび最適な手続き案内の提供を可能にする。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">交付金の具体的な使用用途</td> <td style="width: 40%;">実施体制</td> </tr> <tr> <td> システム構築費 34,770千円 ハードウェア導入費 1,240千円 アプリケーション利用料 1,320千円 システム保守料 4,670千円 稼働環境整備費 1,157千円 消費税 4,316千円 </td> <td> ■ 事業推進体制  </td> </tr> </table>											交付金の具体的な使用用途	実施体制	システム構築費 34,770千円 ハードウェア導入費 1,240千円 アプリケーション利用料 1,320千円 システム保守料 4,670千円 稼働環境整備費 1,157千円 消費税 4,316千円	■ 事業推進体制 
交付金の具体的な使用用途	実施体制														
システム構築費 34,770千円 ハードウェア導入費 1,240千円 アプリケーション利用料 1,320千円 システム保守料 4,670千円 稼働環境整備費 1,157千円 消費税 4,316千円	■ 事業推進体制 														
事業の成果 アウトプット指標(活動指標)	活動指標	①書かない窓口の利用件数(人)					②迷わない窓口の利用件数(人)								
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計				
	目標A	0	200	750	50	1,000	0	20	120	60	200				
	実績B	2,273	15,968	18,241	98	15,968	16,066	78	15,848	200	200				
	増減(B-A)	2,073	15,218	18,241	98	15,848	16,066	78	15,848	200	200				
	目標値累計	0	200	950	1,000	1,000	0	20	140	200	200				
	実績値累計	2,273	18,241	18,241	98	16,066	98	16,066	16,066	200	200				
事業の成果 アウトカム指標(成果指標)	成果指標	①窓口手続き(証明書発行)に要する時間(分)					②窓口手続き(転入届)に訪れた町民の平均滞在時間(分)								
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計				
	目標A	17	-2	-3	-2	-7	59	-29	-5	-5	-39				
	実績B	-2	-10	-12	-15	-12	-15	-7	-22	-39	-39				
	増減(B-A)	0	-7	-7	14	-2	14	-2	-39	-39	-39				
	目標値累計	0	-2	-5	-7	-7	0	-29	-34	-39	-39				
	実績値累計	-2	-12	-12	-15	-22	-15	-22	-39	-39	-39				
	成果指標	③窓口を利用しやすいと回答した住民の割合(ポイント)					④窓口サービスに対する住民の満足度(ポイント)								
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計				
	目標A	-	15.00	25.00	50.00	90.00	-	82.00	0.00	5.00	87.00				
	実績B	-	71.45	71.45	85.70	85.70	-	85.70	85.70	85.70	85.70				
	増減(B-A)	-	46.45	46.45	85.70	85.70	-	85.70	85.70	85.70	85.70				
	目標値累計	0.00	15.00	40.00	90.00	90.00	0.00	-	0.00	5.00	87.00				
	実績値累計	-	71.45	71.45	85.70	85.70	-	85.70	85.70	85.70	85.70				
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に非常に効果的であった 書かない・迷わない窓口システムを導入し、基本4情報の自動入力により利便性が大幅に向上するとともに、必要な手続きを明確にすることで、待ち時間の短縮や窓口業務の効率化が図られた。 令和7年度以降は、住民向けの窓口アンケートを実施し、高い満足度であることを確認できた。また、アンケートの意見を基にサービスの改善を行い、住民満足度のさらなる向上を目指すとともに業務の効率化に繋げていく。														
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった 「書かない窓口」事業は、住民が住所変更等の申請時に何度も同じ情報を手書きする手間を省くとともに、職員の手作業による入力負担を劇的に軽減するものであり、窓口カウンターでの手続きを非常にスピーディーに変革した点は、徹底した利用者目線に立った素晴らしい成果として高く評価できる。マイナンバーカードをスキャンして自動転記する仕組みは、従来の「何度も記入して番号札を待つ」という住民のストレスを解消し、窓口業務の利便性を飛躍的に向上させている。 今後は、この優れた仕組みを単なる「便利な道具の導入」にとどまらず、さらなる窓口プロセスの最適化へと繋げていくことが期待される。デジタル技術を活用して業務の流れそのものを根本から見直し、職員のさらなる業務改善と人材育成をセットで推進することで、より一層の事務効率化を図ることが求められる。一度の導入で満足することなく、住民がより快適に手続きを行える先進的な自治体モデルとして、さらなる運用改善とサービスのブラッシュアップを期待したい。														

令和7年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	キャッシュレス決済事業				担当 課係名	企画総務部 総務課
					交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)
事業始期	令和6年4月1日			事業終期	令和7年3月31日	
事業費(円)	令和6年度 4,705,000					
交付金・補助金充当額(円)	1,961,575					
事業の目的	実施計画策定時 窓口での現金収受のキャッシュレス化により町民サービスの向上、感染症対策及び役場側の業務効率化を図ることを目的とする。					
事業概要	実施計画策定時 【キャッシュレスサービス】stera terminal(カード会社) クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。 ディスプレイが職員側と町民側それぞれにあることで、決済時が非接触となり、昨今のコロナ対策にも繋がる。 【POSシステム】POS+retail(ポスタス株式会社) キャッシュレス端末stera terminalに搭載することのできるPOSシステムのため、 POS用タブレット不要で、1台で会計～決済まで完結する。また、クラウドシステムから多種多様な帳票を抽出でき、 自治体における集計業務の効率化を実現する。					
	交付金の具体的な使用用途 システム構築費 812千円 ハードウェア導入費 1,005千円 アプリケーション利用料 1,625千円 決済端末運動機能利用料 125千円 消費税 357千円				実施体制 	
事業の成果 アウトプット指標(活動指標)	活動指標	①窓口のキャッシュレス比率(ポイント)				
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計
	目標A	0.00	7.00	3.00	5.00	15.00
	実績B	2.60	12.15	14.75	4.75	15.00
	増減(B-A)	-4.40	9.15	15.00	15.00	15.00
	目標値累計	0.00	7.00	10.00	15.00	15.00
	実績値累計	2.60	14.75	15.00	15.00	15.00
事業の成果 アウトカム指標(成果指標)	成果指標	①窓口サービスに対する町民の満足度(ポイント)				
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計
	目標A	-	82.00	3.00	2.00	87.00
	実績B	-	85.70	85.70	85.70	85.70
	増減(B-A)	-	82.70	82.70	82.70	82.70
	目標値累計	0.00	82.00	85.00	87.00	87.00
	実績値累計	-	85.70	85.70	85.70	85.70
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に相当程度効果があった キャッシュレス決済システムを導入し、レジ業務の効率化による待ち時間の減少等によりサービスが向上するとともに、現金管理に伴う手間の軽減や取引データの活用も容易となり、全体的な改善が見られた。 令和7年度は、住民向けの窓口アンケートを実施し、高い満足度を得ることができた。また、アンケートの意見を基にサービスの改善を行い、住民満足度のさらなる向上を目指すとともに業務の効率化に繋げていく。					
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった キャッシュレス決済事業は、時代の変化や民間におけるデジタル決済の浸透に対応し、行政窓口の利便性を高める取り組みとして評価できる。本事業は単なる住民の利便性向上にとどまらず、現金管理に関わる職員の事務負担軽減(現金取扱いのミスの防止や集計・管理手間の削減)に直接繋がるという点で、実質的な業務効率化の大きなメリットを有している。 令和8年度までに全体の15%というキャッシュレス比率の目標に向けて、今後は利用者が迷わず、かつ徐々に慣れていけるよう、窓口での分かりやすい案内や積極的な周知・PRを継続することが求められる。一度に完全な切り替えを急ぐのではなく、住民が安心して利用できる環境を丁寧に整えながら浸透を図り、さらなる窓口業務の省力化とスマートな町民サービスの実現を期待したい。					

令和7年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	LINEを活用した情報提供・町民サービス向上事業		担当部 課 係 名	企画総務部 企画課		
			交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)		
事業始期	令和6年4月1日		事業終期	令和7年3月31日		
	令和6年度					
事業費(円)	3,608,000					
交付金・補助金充当額(円)	1,762,750					
事業の目的	実施計画策定時 LINEを活用し、住民一人ひとりのニーズに応じたさまざまな情報を発信する。					
事業概要	実施計画策定時 主に以下の7つの機能を搭載することにより、必要なときに必要な情報を即時で受け取ることができるようにする。 ①セグメント配信機能(受信設定に応じたメッセージの配信) ②チャットボットによる自動応答機能(住民からの質問にチャットボットで自動対応) ③カレンダー予約機能(オンラインの窓口予約) ④防災機能(災害発生時の一斉通知・避難所誘導) ⑤アンケート機能(アンケートの入力と受付) ⑥通報機能(施設の破損等を住民が報告) ⑦施設検索(公共施設やAEDの場所を地図上で誘導)					
	交付金の具体的な使用用途		実施体制			
	構築委託料(R6.4～R6.9) 1,133千円 運用保守委託料(R6.11～R9.3) 2,393千円		■ 事業推進体制 			
事業の成果 アウトプット指標(活動指標)	活動指標	①町政情報等の配信数(人)				
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計
	目標A	0	300,000	100,000	100,000	500,000
	実績B		1,061,603	186,587		1,248,190
	増減(B-A)		761,603	86,587		848,190
	目標値累計	0	300,000	400,000	500,000	500,000
	実績値累計		1,061,603	1,248,190		
事業の成果 アウトカム指標(成果指標)	成果指標	①必要とする情報を得られる環境に対する住民の満足度(ポイント)				
	区分	基準値	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	計
	目標A	0.00	3.20	0.30	0.30	3.80
	実績B		-	4.21		4.21
	増減(B-A)		-	3.91		3.91
	目標値累計	0.00	3.20	3.50	3.80	3.80
	実績値累計		-	4.21		
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和7年度の評価	地方創生に相当程度効果があった LINEでの町政情報の発信強化や、LINEの利用を促す周知の強化を行ったことで、配信数の増加につながった。また、住民の声や利用満足度調査を踏まえ、サービス改善を行ったことも、満足度の上昇、配信数の増加に寄与したものと考えられる。今後も継続的な改善を行い、より効果的な情報発信に取り組んでいく。					
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和7年度の評価	本事業は地方創生に有効であった LINEを活用した情報提供・町民サービス向上事業は、登録者数が約1万5千人に達し、「大人の2人に1人が登録している」という周辺自治体と比較しても極めて高い登録率を維持しており、住民への情報浸透の強力なインフラとして高く評価できる。特に、近隣市が真似をするほど活用性の高い「クマ出没情報」など、命を守るタイムリーな情報の一斉配信は、住民の安全・安心に直結する確かな成果を上げている。また、定期的なユーザーアンケートの実施など、住民の受け止め方を検証しながら運用する姿勢も適切である。 今後は、行政側がデジタル化(DX)を推進する一方で、「紙・現金集金・訪問」が主流である行政区活動などの住民側が追いついていないという現場の格差(デジタルデバイド)へのアプローチが極めて重要となる。現在、岩手県立大学の協力を得て進めている「区長制度のあり方」を通して緊密に連携させ、取り組みをさらに一歩進めることが求められる。単なる一方通行の情報発信ツールにとどまらず、行政区の担い手不足解消や負担軽減に寄与する住民コミュニティのデジタル支援の軸として、さらなる機能浸透と丁寧な啓発活動の展開を期待したい。					